

地域経済分析シリーズ

人口編

●全国からみた愛知県の人口(平成24年10月1日現在)	1
●広域エリア別人口構成比(平成24年10月1日現在)	2
●広域エリア別人口増加率(平成14年-24年)	3
●市町村別人口の年平均伸び率(平成14-24年度)	4
●人口集中度(平成23年)	5
●市町村別人口接近度(平成23年)	6
●コーホート要因法による市町村別将来推計人口	7
●コーホート要因法による市町村別推計人口のピーク年度の見通し	9
●広域エリア別老年化指数の見通し	10
●家族類型別世帯数の見通し	11
●世帯数の家族類型別構成比の見通し	12
●男性単独世帯主率と男性核家族世帯主率の見通し	13
●女性の単独世帯主率の見通し	15

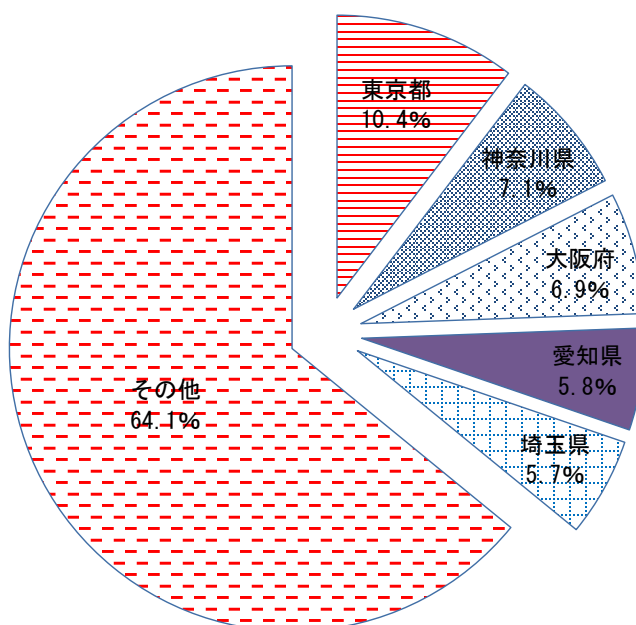
●全国からみた愛知県の人口（平成 24 年 10 月 1 日現在）

全国の人口は平成 24 年 10 月 1 日現在で 1 億 2751 万 5 千人であり、愛知県の人口は 742 万 7 千人（全国シェア 5.8%）で、全国第 4 位となっています。

全国 1 位の東京都は全国人口の 1 割を占め、2 位の神奈川県、5 位の埼玉県、6 位の千葉県の関東地方 4 都県の合計人口は 3570 万 4 千人で、全国の約 3 割となっています。

東海地方（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県）の 4 県の合計人口は 1506 万 3 千人であり、関東地方 4 県の合計人口の約半分となっています。

近畿地方（大阪府、京都府、兵庫県、奈良県）の 4 府県の合計人口は 1844 万 2 千人であり、関東地方 4 都県、東海地方 4 県及び近畿地方 4 府県を合わせた計 12 都府県の合計人口は 6920 万 9 千人となり、全国の 54%を占めています。



（単位：千人、%）

順位	都道府県名	人数	シェア	順位	都道府県名	人数	シェア
1位	東京都	13,230	10.4	6位	千葉県	6,195	4.9
2位	神奈川県	9,067	7.1	7位	兵庫県	5,571	4.4
3位	大阪府	8,856	6.9	8位	北海道	5,460	4.3
4位	愛知県	7,427	5.8	9位	福岡県	5,085	4.0
5位	埼玉県	7,212	5.7	10位	静岡県	3,735	2.9
					全国	127,515	

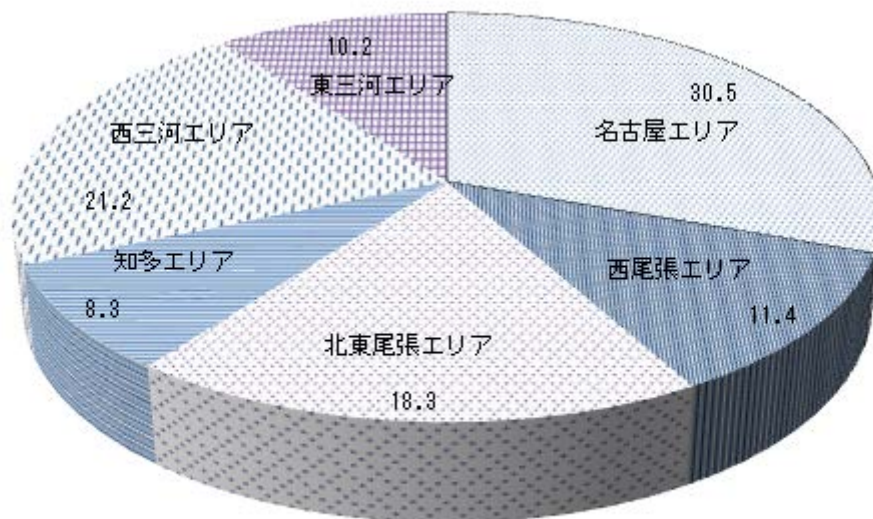
資料：総務省「人口推計」より作成

●広域エリア別人口構成比（平成 24 年 10 月 1 日現在）

図表は、平成 24 年 10 月 1 日現在の愛知県人口の広域エリア別構成比を表したものです。

構成比の高いエリアをみると、最も高いのは名古屋エリアの 30.5%で 2,266,851 人、次いで西三河エリアの 21.2%で 1,574,294 人、北東尾張エリアの 18.3%で 1,360,417 人でした。

西三河エリアは、中核市である豊田市と岡崎市、そして人口 10 万人以上の、輸送機械工業が集積している安城市、刈谷市及び西尾市を擁しており、県下 2 位のエリアとなっています。豊橋市を擁する東三河エリアは、エリアの半分が山間部であるため、人口で見れば県の 10.2%の 760,171 人ですが、エリア人口の 7 割を豊橋市と豊川市の 2 市で占め、エリアの中心的な役割を果たしています。



(単位:人、%)

	名古屋エリア	西尾張エリア	北東尾張エリア	知多エリア	西三河エリア	東三河エリア	愛知県人口
人口	2,266,851	846,033	1,360,417	618,186	1,574,294	760,171	7,425,952
構成比	30.5	11.4	18.3	8.3	21.2	10.2	100.0

資料：県統計課「あいちの人口」より作成

●広域エリア別人口増加率（平成14年－24年）

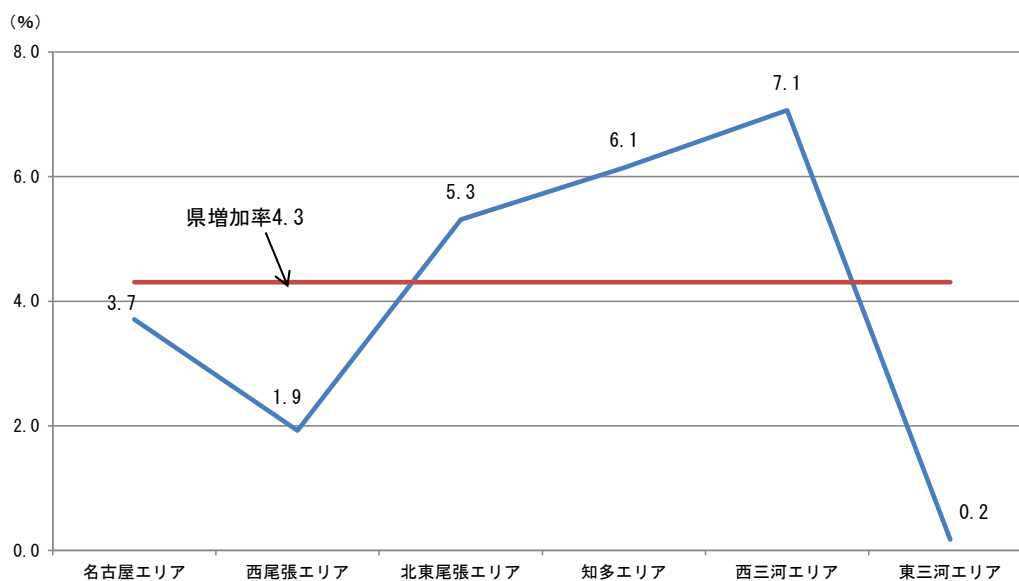
図は、広域エリア別の人口増加率を平成14年10月1日現在から平成24年10月1日現在の10年間をみたものです。

愛知県全体の10年間の増加率は4.3%で、6エリア中3エリアが県の増加率を上回りました。

最も増加率が高かったのは西三河エリアの7.1%でした。そのエリア内の市町村をみると、みよし市（18.4%増）、高浜市（14.8%増）、幸田町（13.3%増）、安城市（10.7%増）と4市町が10%以上の高い増加率を示しました。

2番目に高い知多エリアは6.1%で、そのエリア内の市町村をみると、大府市（13.2%）、常滑市（11.6%）、阿久比町（10.3%）の3市町が10%以上の高い増加率を示しました。

また、県の増加率を下回った3エリアは、名古屋エリアの3.7%、西尾張エリアの1.9%、東三河エリアの0.2%の順となっています。特に、東三河エリアでは、豊橋市、豊川市以外は人口が減少しています。



資料：県統計課「あいちの人口」より作成

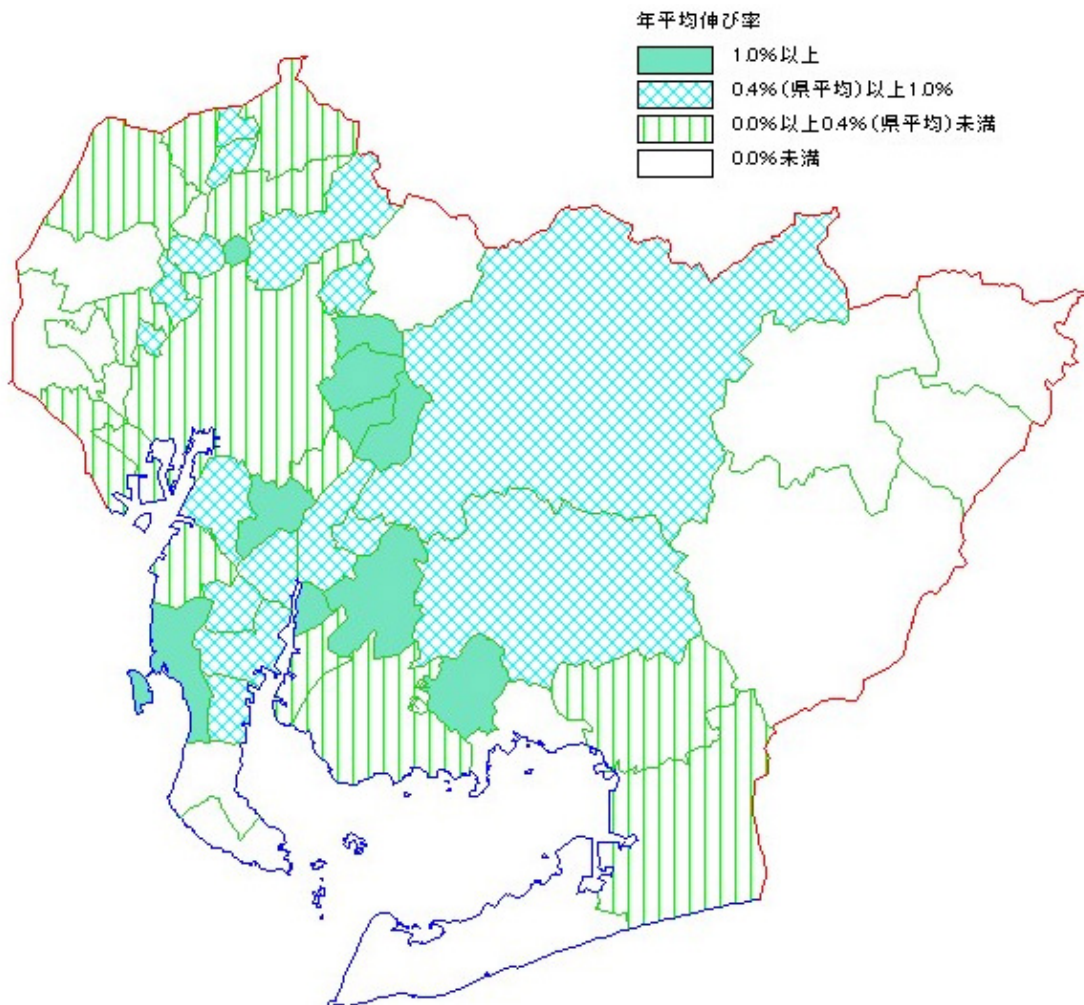
●市町村別人口の年平均伸び率（平成14—24年度）

図は、平成14年度から平成24年度までの10年間の市町村別人口の年平均伸び率をみたものです。

愛知県人口の年平均伸び率は0.4%であり、県の平均伸び率を上回った市町村は26市町村でした。山間部は伸び率がマイナスとなりました。

広域エリア別で見ると、西三河エリアだけが全市町で人口増加を示しました。一方、同じ三河地域でも東三河エリアは、県平均を上回る市町村はありませんでした。知多エリアは中部国際空港開港の影響もあり、空港周辺が増加傾向を示し、半島の北部と南部で増減がわかれしました。

市町村別で見ると、最も高い伸び率だったのは長久手市（2.0%）、次いで日進市（1.8%）、みよし市（1.7%）、高浜市（1.4%）、幸田町（1.3%）でした。名古屋周辺市町村と西三河エリアの輸送機械工業が集積する市町村で伸び率が高くなりました。



資料：県統計課「あいちの人口」より作成

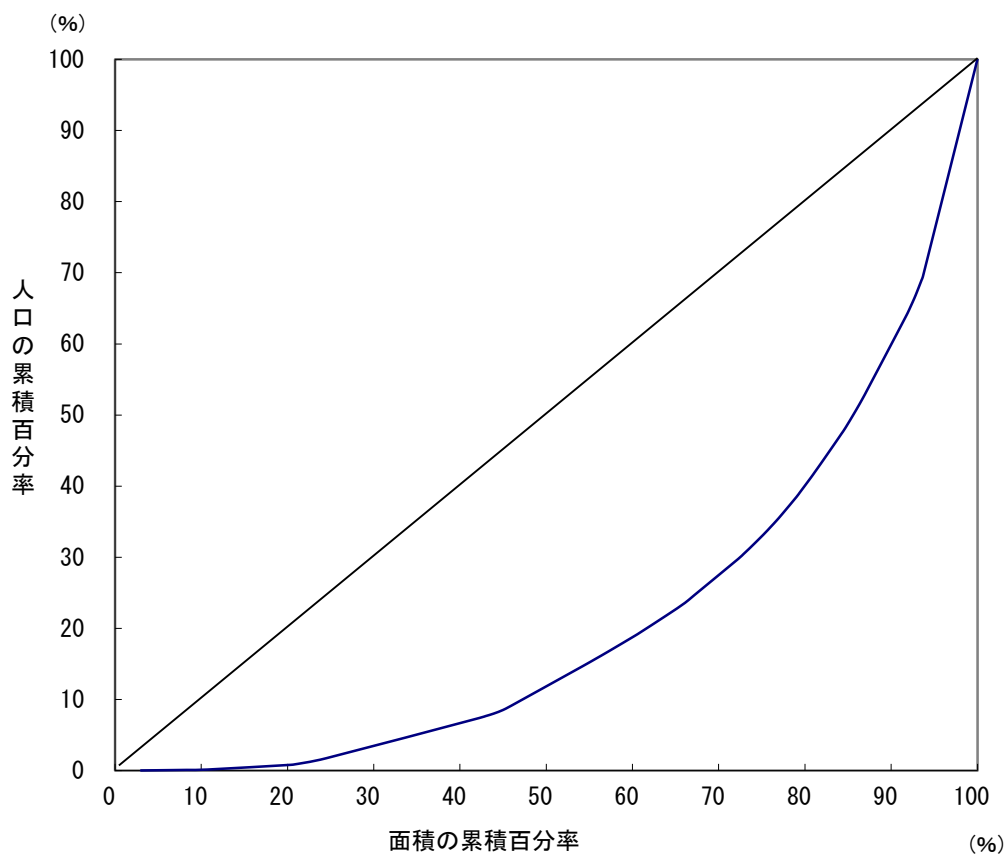
●人口集中度（平成 23 年）

図は、県の人口分布がどのくらい偏っているかをローレンツ曲線で表したものです。

ローレンツ曲線は、地域分布の均等度（または不均等度）を測定する方法のひとつです。

人口集中度をみるため、人口密度の低い順に面積と人口の双方を積み上げ、その累積を順次プロットしたもので、曲線が対角線上にあれば、地域全体に均等に分布していることを示しており、対角線から下方にずれるほど、特定の市町村に集中していることを示します。

累積した県内面積の 8 割ほどに県人口の 4 割程度、県内面積の 9 割ほどに県人口の 6 割程度となっていることがわかり、名古屋市など人口密度の高い一部の市町村に人口が集中していることがわかります。



資料：県統計課「あいちの人口」、県土地水資源課「土地に関する統計年報」より作成

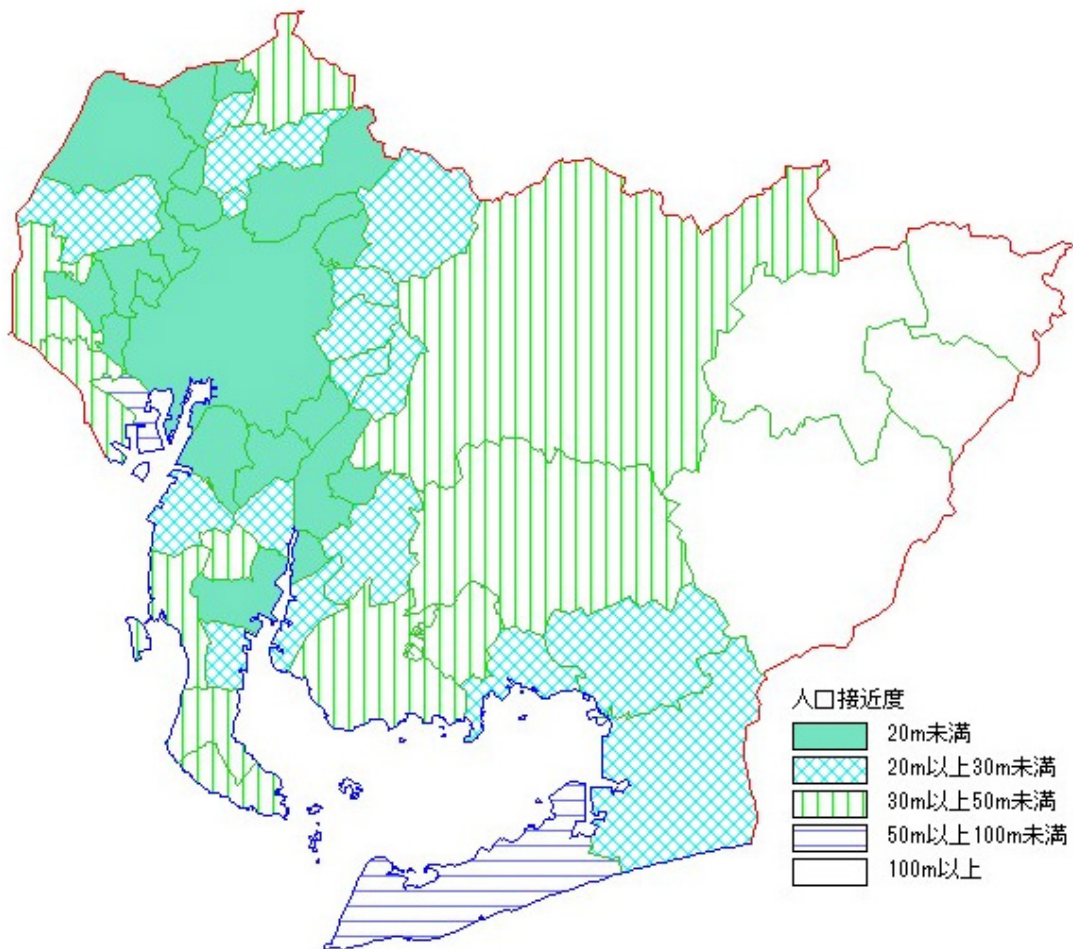
●市町村別人口接近度（平成 23 年）

人口密度は、地域分布の中で最も一般的な指標で、1km²当たり何人と表されますが、今一つ理解が難しいです。そこで、人口接近度という方法で表してみました。人口接近度は、人口の一人一人が正方形の中心にいと仮定し、前後左右に隣接する人と人との間の距離を表したものです。

愛知県の人口接近度は 26.4m で、県平均よりも間隔が狭いのは 35 市町村でした。最も接近度の間隔が狭いのは、名古屋市（12.0m）で、次いで大治町（14.8m）、岩倉市（14.9m）、北名古屋市（15.0m）、知立市（15.4m）でした。

人口接近度の間隔が広いのは、豊根村（348.9m）、設楽町（220.8m）、東栄町（182.8m）、新城市（100.6m）と東三河エリアの山間部で占められています。

図をみると名古屋を中心とした県西部に人口が偏っており、県中部から県東部へと人口接近度が広がっていることがわかります。



資料：県統計課「あいちの人口」、県土地水資源課「土地に関する統計年報」より作成

●コーホート要因法による市町村別将来推計人口

コーホート要因法とは、コーホート（同年または同期間に出生した集団のこと）ごとの時間変化（出生、死亡、移動）を軸に人口の変化を捉える方法です。

条件は下記の1～3に基づき算出しています。

- ① 平成22年の国勢調査結果を基準とし、年齢不詳分は、各市町村ごとの5歳階級別の人口割合により按分して5歳階級ごとに含めています。
- ② 将来の出生動向、死亡動向、移動率（転出入）及び子ども女性比については、国立社会保障・人口問題研究所（平成25年3月推計）における各市町村の数値を使用しています。
- ③ 0-4歳性比については国立社会保障・人口問題研究所（平成25年3月推計）における愛知県数値を使用しています。

表は、平成27年から平成52年までの期間を5年間隔に男女別5歳階級別人口の推計を行い、各市町村の男女別5歳階級別人口を合計したものです。

その結果、愛知県の人口ピークは2015年（平成27年）の7,469,673人で、2010年から0.8%増加し、30年後の2040年（平成52年）は2010年から7.5%低下する結果が得られました。

各市町村の2010年を基準とした30年後の2040年の人口増加率をみると、長久手市が22.4%増と高い増加率が見込まれ、次いで、日進市（16.6%増）、みよし市と高浜市（10.7%増）、幸田町（10.6%増）となっています。

一方で、2010年を基準とした30年後の2040年の人口減少率をみると、東三河エリアの山間部が大きく、2010年人口の約半数になる結果となりました。また、知多半島や西尾張エリアの一部市町村も人口減少率が高くなっています。

	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)
県計	7,254,704	7,410,719	7,469,673	7,439,539	7,347,546	7,212,699	7,046,007	6,855,461
名古屋市	2,215,062	2,263,894	2,288,904	2,278,584	2,248,737	2,205,844	2,152,816	2,091,001
豊橋市	372,479	376,665	376,703	373,398	367,217	359,001	349,108	337,784
岡崎市	363,807	372,357	376,070	376,104	373,290	368,343	361,355	352,534
一宮市	371,687	378,566	378,864	374,756	367,248	357,564	346,822	335,630
瀬戸市	131,925	132,224	130,893	128,223	124,324	119,593	114,384	109,095
半田市	115,845	118,828	119,857	119,581	118,379	116,541	114,205	111,433
春日井市	295,802	305,569	310,223	310,894	308,450	303,694	297,441	290,640
豊川市	181,444	181,928	180,736	178,338	174,616	169,949	164,606	158,808
津島市	65,547	65,258	64,272	62,735	60,645	58,222	55,618	52,948
碧南市	71,408	72,018	71,902	71,279	70,228	68,936	67,419	65,707
刈谷市	142,134	145,781	148,092	149,111	148,999	148,050	146,270	143,747
豊田市	412,141	421,487	426,838	428,500	426,877	422,565	415,683	406,557
安城市	170,250	178,691	183,927	186,717	187,989	188,147	187,391	185,777
西尾市	163,232	165,298	165,126	163,482	160,769	157,372	153,416	148,841
蒲郡市	82,108	82,249	80,924	78,868	76,255	73,316	70,199	66,948
犬山市	74,294	75,198	75,182	74,311	72,755	70,691	68,362	65,994
常滑市	51,265	54,858	54,616	53,854	52,778	51,501	50,097	48,630
江南市	99,055	99,730	98,975	97,259	94,634	91,406	87,851	84,228
小牧市	147,182	147,132	146,106	144,258	141,019	136,727	131,780	126,486
稲沢市	136,965	136,442	134,432	131,501	127,462	122,678	117,385	111,864
新城市	52,178	49,864	47,446	44,992	42,416	39,797	37,140	34,415
東海市	104,339	107,690	109,289	109,750	109,332	108,334	106,989	105,426
大府市	80,262	85,249	88,403	90,214	91,243	91,689	91,710	91,522
知多市	83,373	84,768	85,056	84,467	83,052	80,964	78,446	75,764
知立市	66,085	68,398	69,731	70,318	70,331	69,967	69,258	68,197
尾張旭市	78,394	81,140	82,472	82,637	81,984	80,754	79,060	77,080
高浜市	41,351	44,027	45,765	46,804	47,541	48,102	48,514	48,727
岩倉市	47,926	47,340	46,701	45,821	44,527	42,906	41,072	39,178
豊明市	68,285	69,745	70,349	70,104	69,172	67,736	65,956	63,964
日進市	78,591	84,237	88,937	91,880	94,098	95,833	97,186	98,200
田原市	66,390	64,119	62,197	60,242	58,110	55,913	53,550	50,890
愛西市	65,556	64,978	63,500	61,545	58,996	56,102	53,083	50,109
清須市	63,358	65,757	66,185	65,856	65,053	63,799	62,267	60,493
北名古屋市	78,078	81,571	83,477	84,176	83,994	83,211	82,113	80,990
弥富市	42,575	43,272	43,289	42,870	42,099	41,091	39,916	38,664
みよし市	56,252	60,098	62,675	64,347	65,410	66,092	66,442	66,525
あま市	85,307	86,714	86,738	85,857	84,024	81,558	78,852	76,181
長久手市	46,493	52,022	55,562	58,057	60,067	61,659	62,859	63,652
東郷町	39,384	41,851	43,494	44,457	44,965	45,168	45,144	44,999
豊山町	13,565	14,405	14,889	14,963	14,922	14,797	14,626	14,436
大口町	21,602	22,446	23,057	23,289	23,324	23,227	23,030	22,801
扶桑町	32,535	33,558	33,993	33,970	33,660	33,172	32,593	31,997
大治町	28,501	29,891	30,722	31,191	31,362	31,348	31,218	31,031
蟹江町	36,750	36,688	36,234	35,527	34,519	33,291	31,925	30,479
飛島村	4,369	4,525	4,309	4,099	3,882	3,648	3,402	3,153
阿久比町	24,577	25,466	26,361	26,406	26,255	25,961	25,552	25,070
東浦町	48,046	49,800	50,640	50,766	50,427	49,730	48,807	47,686
南知多町	21,909	20,549	19,112	17,766	16,383	15,019	13,716	12,439
美浜町	26,294	25,178	24,203	23,243	22,189	21,114	20,023	18,862
武豊町	40,981	42,408	43,100	43,203	42,905	42,341	41,578	40,722
幸田町	35,596	37,930	39,441	40,374	41,051	41,534	41,846	41,934
設楽町	6,306	5,769	5,185	4,622	4,105	3,644	3,237	2,865
東栄町	4,347	3,757	3,311	2,900	2,529	2,202	1,918	1,666
豊根村	1,517	1,336	1,206	1,071	951	854	769	689

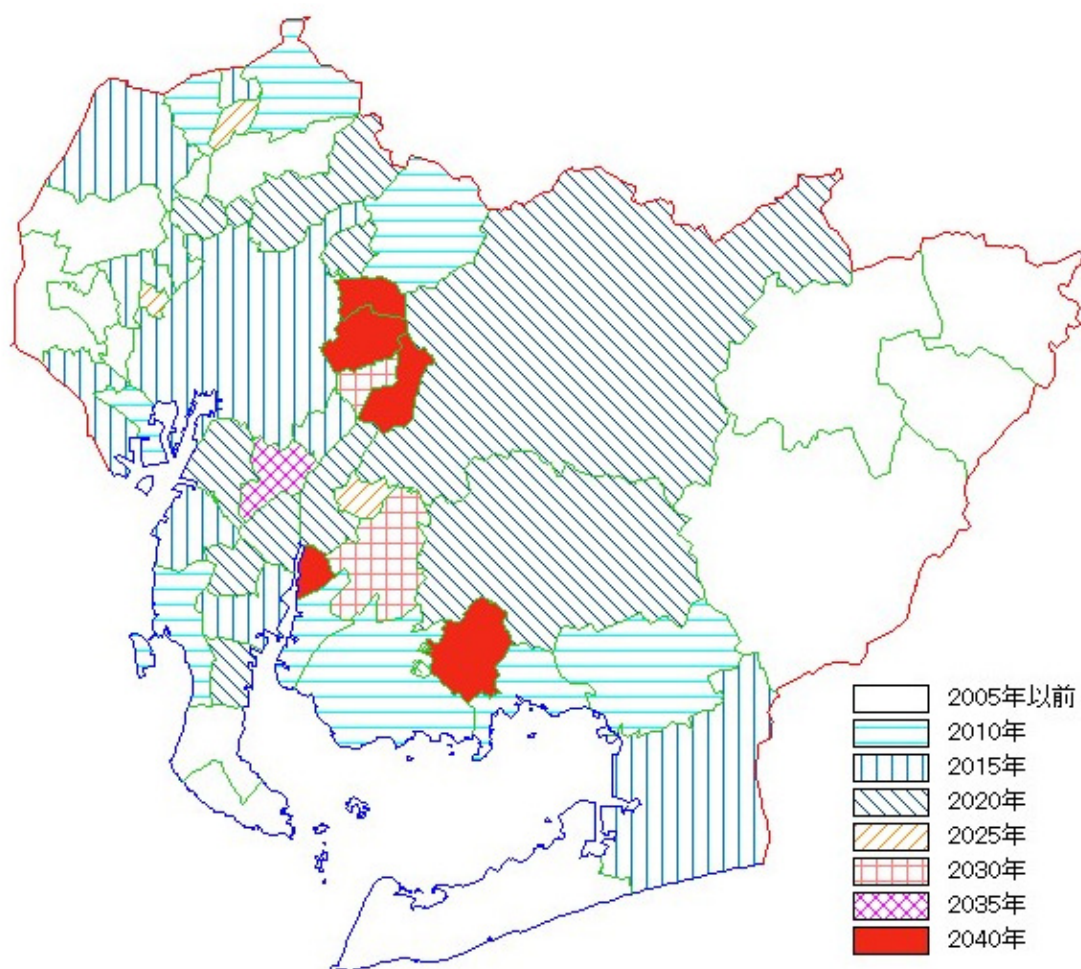
資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」をもとに作成

●コーホート要因法による市町村別推計人口のピーク年度の見通し

図は、2010年の国勢調査結果を基準として30年後の2040年までの5年ごとの各市町村の推計人口を推計し、各市町村が人口ピークを迎える年次を示したものです。

2010年（平成22年）を含む過去に、すでに人口ピークを迎えた市町村が22市町村あり、県全体の4割がすでに、人口が減少している結果となりました。

5年後の2015年（平成27年）には名古屋市をはじめ10市町村が人口ピークを迎え、10年後の2020年（平成32年）には、岡崎市をはじめ11市町村が人口ピークとなります。2040年以降に人口ピークを迎える市町村は、現在も人口増加率が高く成長を続けている長久手市、日進市、みよし市、高浜市、幸田町の5市町だけとみられます。



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」をもとに作成

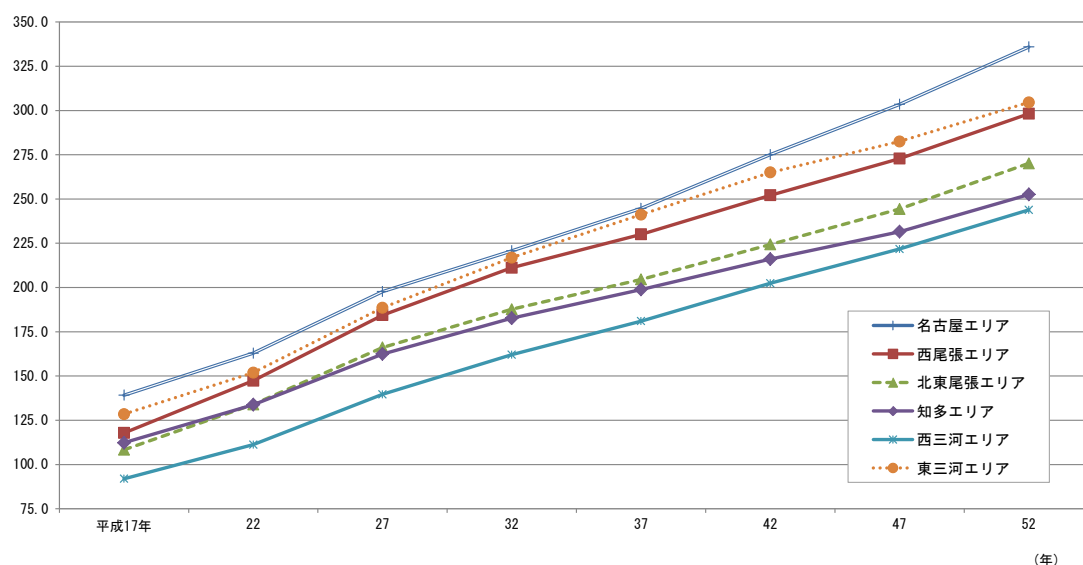
●広域エリア別老年化指数の見通し

老年化指数とは、老年人口（65歳以上）を年少人口（0-14歳）で割って100を掛けた数値であり、人口高齢化度を敏感に表す指標です。すなわち、100未満であれば老年人口が年少人口を下回り、200であれば老年人口が年少人口の2倍になります。

図表の平成27年以降の指数は、コーホート要因法による将来推計人口を用いて推計した広域エリア別老年化指数の見通しです。

これをみると、老年化指数の上昇率が最も緩やかなのは知多エリアであることがわかります。西三河エリアは、平成17年に92.0で老年人口が年少人口を下回っていましたが、平成42年には202.4と老年人口が年少人口の2倍になり、全エリアとも老年人口が年少人口の2倍以上になる結果となりました。

老年化指数が200以上、すなわち老年人口が年少人口の2倍以上になる時期が最も早く訪れるのは、平成32年の名古屋エリア、西尾張エリア、東三河エリアの3エリアで、次いで平成37年の北東尾張エリアとなりました。名古屋エリアは、現在も他のエリアよりも老年化指数が高く、しかも今後急速に指数が高まる結果となりました。



	老年化指数							
	平成17年	22年	27年	32年	37年	42年	47年	52年
名古屋エリア	139.2	162.9	197.7	220.8	244.7	275.1	303.5	335.9
西尾張エリア	117.8	147.4	184.4	211.2	230.0	252.1	272.8	298.2
北東尾張エリア	108.3	133.9	166.1	187.7	204.6	224.3	244.4	270.1
知多エリア	112.3	133.8	162.4	182.7	198.9	216.1	231.5	252.5
西三河エリア	92.0	111.2	139.6	162.0	181.0	202.4	221.7	243.8
東三河エリア	128.5	151.9	188.6	216.9	241.2	265.0	282.5	304.6

資料：県統計課「国勢調査あいちの人口」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」をもとに作成

●家族類型別世帯数の見通し

図は、平成42年までの家族類型世帯数の見通しです。

総世帯数は、平成37年にピークを迎え297万7千世帯となり、その後減少していくと見込まれます。

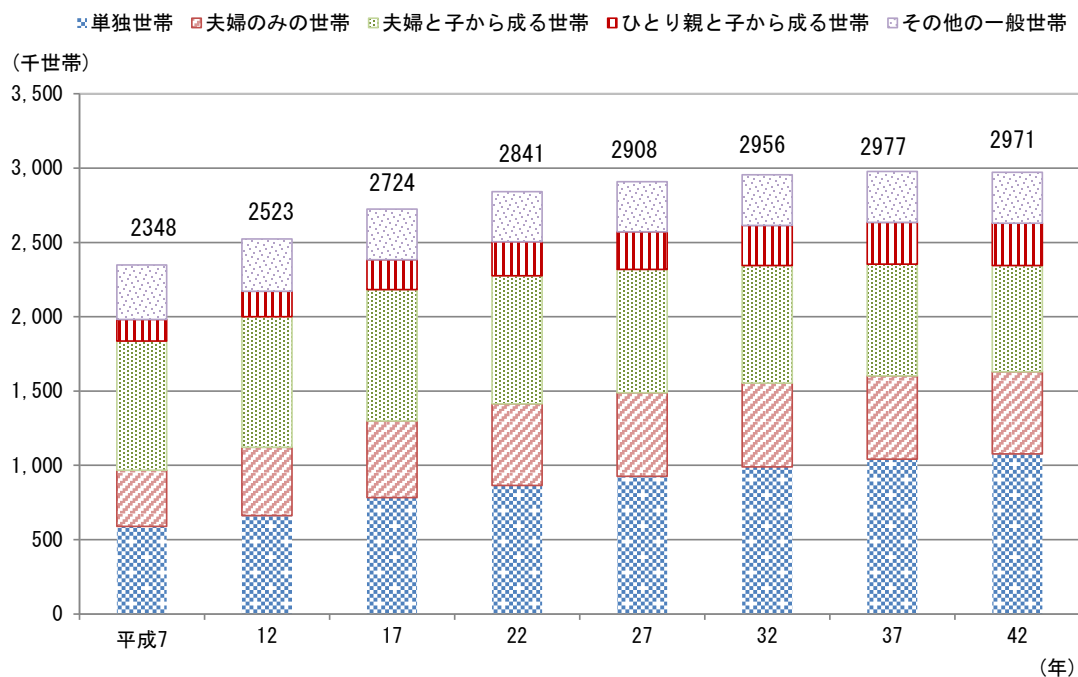
家族類型別にみると、単独世帯は年々増加し、平成32年には100万世帯を突破し、平成42年には107万6千世帯となります。単独世帯が平成7年当時の1.8倍になり、総世帯数の約3分の1を占める見込みです。

夫婦のみの世帯は、平成7年の37万7千世帯から平成32年の56万4千世帯まで年々増加し、その後減少に転じ平成42年には55万4千世帯となる見込みです。

夫婦と子からなる世帯数は、平成22年から減少に転じ、平成7年の86万9千世帯から平成42年には71万4千世帯と17.8%減少します。

ひとり親と子から成る世帯数は、一貫して増加を続け、平成42年には28万4千世帯となり、平成7年の14万5千世帯の約2倍になります。

核家族世帯のうち夫婦と子から成る世帯以外は、単独世帯同様に大幅に増加していくと見込まれ、時間の経過とともに世帯の構成が変化していくものとみられます。



資料：県統計課「国勢調査あいちの人口」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」より作成

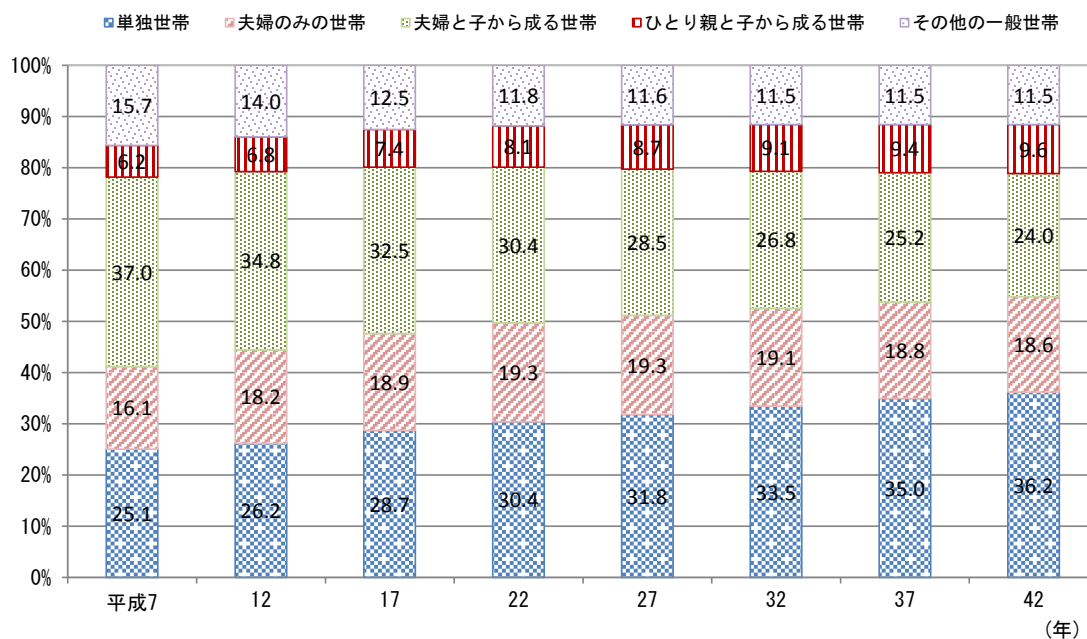
●世帯数の家族類型別構成比の見通し

図は、平成42年までの家族類型世帯数の構成比の見通しです。

単独世帯の構成比は上昇し続け、平成7年の25.1%から平成42年には36.2%と11.1ポイント上昇する見込みです。一方、夫婦と子から成る世帯は低下し続け、平成7年の37.0%から平成42年には24.0%と13.0ポイント低下する見込みです。男女とも結婚せず独身世帯が増加していく傾向が今以上に進んでいくものとみられます。

また、ひとり親と子から成る世帯の構成比も、一貫して上昇していくとみられます。これは平均寿命が延びた影響で夫婦どちらかが死別し、その夫婦の子が結婚しないことによる増加と考えられます。

世帯の推移をみると、若いうちに結婚し、子供を持ち、その子供が独立し、結婚していく今までのライフサイクルが、平均寿命が長くなったことや価値観の変化、経済状況等により年々変化していくことが表れていると考えられます。



資料：県統計課「国勢調査あいちの人口」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」より作成

●男性単独世帯主率と男性核家族世帯主率の見通し

2つの図は、国立社会保障・人口問題研究所（2009年12月推計）による愛知県の世帯主の男女・年齢5歳階級別・家族類型別世帯数とコーホート要因法を用いて算出した愛知県将来推計人口により男女別の世帯主率を算出し、県の男性単独世帯主率と男性核家族世帯主率の見通しをみたものです。核家族世帯とは、夫婦のみ、夫婦と子、ひとり親と子のそれぞれの世帯を合計した世帯をいいます。

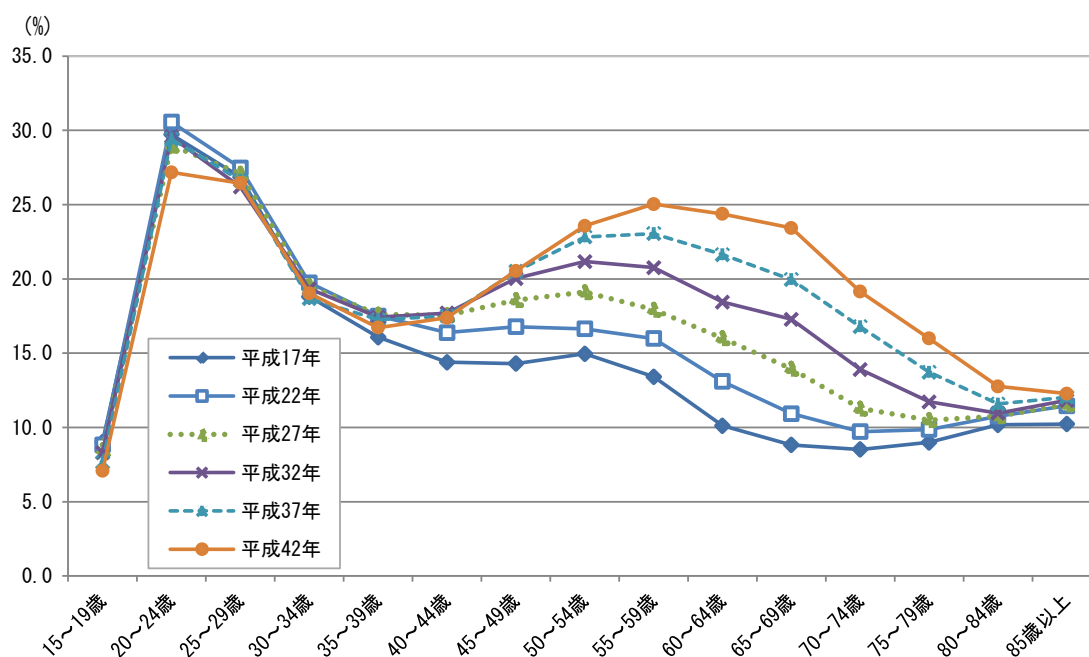
世帯主率とは男女別5歳階級ごとの世帯主をその人口で除した率であり、家族変動を理解する有用な手法の一つです。

男性単独世帯主率（次ページ上図）は、30代までの階層は平成17年から平成42年までいずれの年もあまり変化しませんが、40-44歳から80-84歳までの階層では年を追うごとに単独世帯率が上昇していくと見込まれます。これは男性の未婚者の増加が要因と考えられます。平成42年では45-49歳から65-69歳までの男性の2割以上が単独世帯という結果になりました。

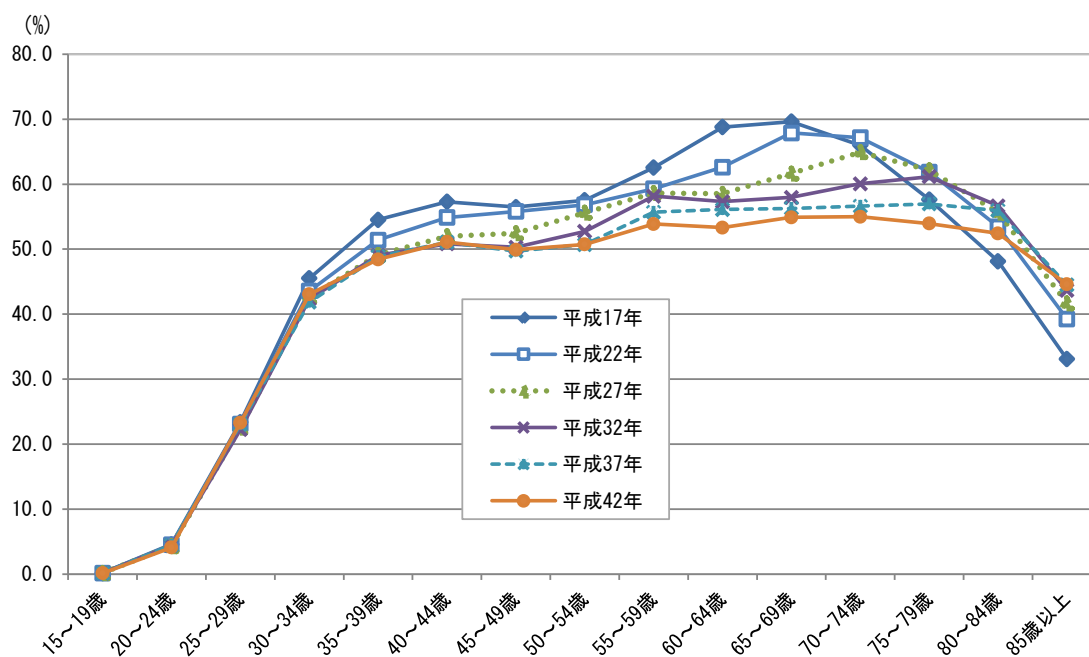
一方、男性核家族世帯主率（次ページ下図）は年を追うごとに率が低下していくと見込まれます。平成17年と平成42年を比較すると、25年間で35-39歳から50-54歳までの階層では6ポイント程度の低下が見込まれ、55-59歳では8.6ポイントの低下、60-64歳では15.5ポイントの低下が見込まれます。

具体的に男性核家族世帯主率を年齢5歳階級別にみると、平成17年時点では、55-59歳から60%を超えて、65-69歳の69.6%が最も高く、75-79歳以降は60%を割り込む大きなカーブを描いています。これが、平成42年になると、いずれの階層でも60%を上回ることがなく、50-54歳から50%を超え、70-74歳の55.0%が最も高く、なだらかなカーブになり、男性核家族世帯主率の低下が見込まれます。

男性単独世帯主率の推移



男性核家族世帯主率の推移

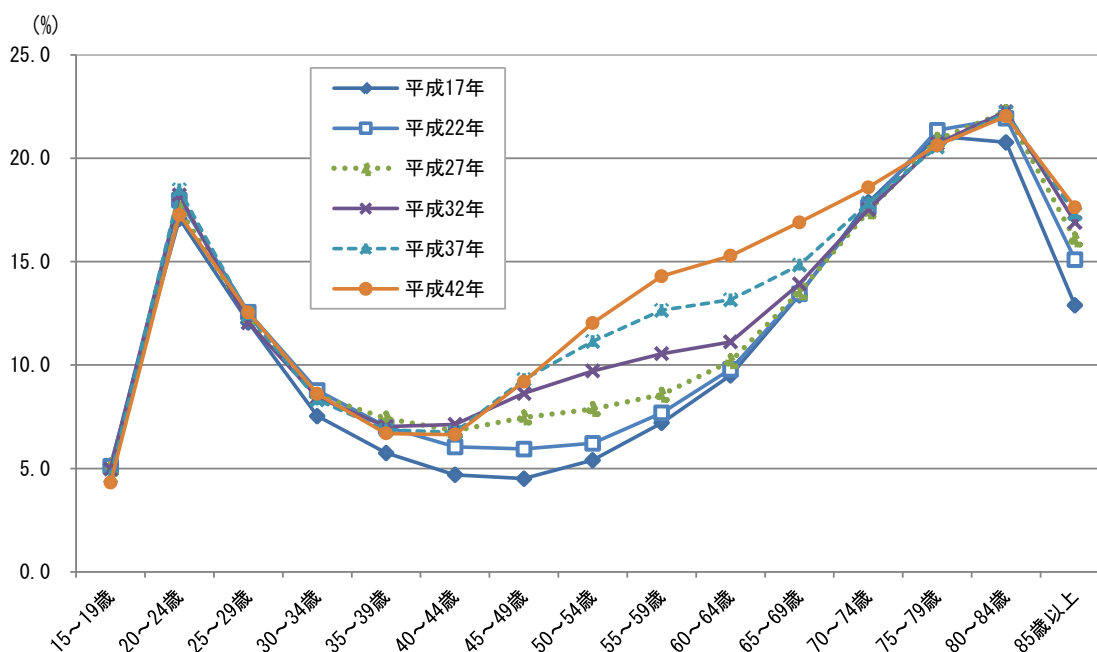


資料：県統計課「国勢調査あいちの人口」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」「日本の世帯数の将来推計」をもとに作成

●女性の単独世帯主率の見通し

図表は、女性の単独世帯主率が今後どう推移していくか、平成42年までの見通しです。

男性と同様、女性も30代半ばまでは単独世帯主率が今後もあまり変化しませんが、30代半ばを超えると次第に比率が上昇し始め、かい離が広がっていくのがわかります。平成17年と平成42年を比較すると、未婚者の増加が予想され、平成42年には40代半ばから50代までの女性の単独世帯主率が平成17年の2倍以上に上昇すると見込まれます。また70代から80代半ばにかけてはあまり変化しませんが、女性の85歳以上では平均寿命が長くなることにより、今後年を追うごとに女性の単独世帯主率が上昇していくと見込まれます。



	(%)					
	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年
15～19歳	5.2	5.1	5.0	5.0	4.6	4.3
20～24歳	17.1	18.0	17.5	18.2	18.5	17.3
25～29歳	12.1	12.6	12.3	12.1	12.4	12.5
30～34歳	7.5	8.8	8.5	8.4	8.3	8.6
35～39歳	5.8	7.0	7.4	7.0	6.9	6.7
40～44歳	4.7	6.0	6.8	7.1	6.7	6.6
45～49歳	4.5	5.9	7.5	8.6	9.3	9.2
50～54歳	5.4	6.2	7.9	9.7	11.1	12.0
55～59歳	7.2	7.7	8.6	10.5	12.6	14.3
60～64歳	9.5	9.8	10.2	11.1	13.2	15.3
65～69歳	13.4	13.4	13.5	13.9	14.8	16.9
70～74歳	17.9	17.6	17.4	17.5	17.8	18.6
75～79歳	21.1	21.4	20.9	20.7	20.5	20.6
80～84歳	20.8	21.9	22.2	22.3	22.2	22.0
85歳以上	12.9	15.1	16.1	16.9	17.3	17.6

資料：県統計課「国勢調査あいちの人口」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」「日本の世帯数の将来推計」をもとに作成